



安倍総理の妄言許すな

消費税は5%に戻せ

少女虐待死事件のただ中3月議会へ 再発防止に大切な記憶の共有と継承・責任

3月議会が目前に迫っている。市長の市政一般報告では今回の少女虐待死事件がページを割くことになる。

野田市はすでに市報やホームページで報告があるように、「(仮称)児童虐待事件再発防止合同委員会」を柏児童相談所とともに設置した。目的は二度とこのようなことを起こさないためだ。

また、市内には支援を要する要保護児童等は1月30日時点で166人あり、重篤性と緊急性などの再チェックを開始し、さらに4月1日からは児童家庭課児童相談係を1人増員して体制を強化する予定という。

確かに今回の事件の検証と対策はなされよう。問題は事件の記憶

過去の記憶が被害を防いだ譜代水門

東京電力が警鐘を鳴らされていたにもかかわらず、福島第一原発の堤防強化等を怠っていたため、3.11大地震で大事故を起こした。しかし、その責任を取るものはいない。

一方、岩手県普代村の堤防と高さ15.5mの譜代水門が強化されており、被害を防ぐことができた。

この水門は県事業で85年に完成したが、計画時にそんな高さは

の継承と責任だ。前号で報告したように、野田市は児童虐待対策を県内では先進的に始めた。しかし、05年秋に虐待について通報がありながら止められなかった。ひどい状態で逃げ出した女児が保護されて問題が明るみになった。

担当課や担当者となった職員に対して、このときの教訓の継承はどのようにされていたのか。そして今回も各種の問題が指摘されている。その時点で担当者は責任を持って対応しようとしたのか。

いくら事件が起きたときに反省し、教訓化してもそれが継承されず、責任をとろうとしなければ再発は防げない。

必要ないと非難されながらも、当時の和村幸得村長が明治期の2度の大津波被害を念頭に、2度あることは3度あってはならず15m以上は譲れないと突っばねた。事実、3.11大地震では津波

自民県議交代

自民党県議が引退し、息子に交代するという。これを保守系だが自分の意見を公言できるあ

表1 3月議会日程(予定)

期日	開議予定時刻	会議予定	主な会議内容
2月25日月	10時	議会運営委員会	提出議案、請願・陳情の概略説明、日程付託先の検討等、その他
3月1日金	10時	本会議開会	会期の決定、議案上程、市政一般報告
8日金	10時	本会議	議案質疑、委員会付託
11日月	10時	本会議	一般質問
12日火			
13日水			
14日木	未定	常任委員会	議案等の審査
15日金			
18日月	未定	予算審査特別委員会	平成31年度各会計予算の審査
19日火			
20日水			
26日火	10時	本会議閉会	委員長報告、質疑、討論、採決

* 25日の議会運営委員会で決定予定

は水門を2m越えた。しかし、被害を出さずに収まった。これが記憶と責任というものではないか。

る市民は、これだから野田市は良くなならない、大過なくがモットーで、挑戦心がなくリスクをとろうとしないと嘆いた。

県民投票で辺野古基地建設ストップを 県民の63%が反対投票へ

辺野古新基地建設をめぐる沖縄県民投票が 14 日告示、24 日投票で始まった。防衛省側もやっと辺野古埋め立ての困難さを認め、設計変更の手続きに入る。それを県が認めなければ基地建設は不可能だが、政府の強行突破を防ぐには県民投票で圧倒的なノーを突きつけたいところ。

しかし、沖縄県以外ならたとえ地元が原発反対だったら、オスプレイ配備反対だったら少なくとも強行してこなかった。沖縄だけは県民世論が反対でも強行するのは差別もいいところ。

米軍もそうだ。米国内だったら普天間基地のような危険な基地は存在できない。自然豊かな辺野古の海の環境破壊は不可能だ。それが日本だと平気で日本政府の後ろ

に隠れて押し通す。それどころか、日米地位協定という植民地的協定を変えようとしなない。

しかし、16、17 日の共同通信社の県民投票の電話世論調査では、「投票に行く」が 94%。行くと答えた人のうち「反対」が 67.6%、「賛成」が 15.8%、「どちらでもない」は 13.1%だった。そして県民投票の結果を政府は尊重すべきと答えた人は 86.3%。なお、同世論



調査の辺野古移設の賛否では、「反対」「どちらかといえば反対」が 72.8%、『賛成』『どちらかといえば賛成』は 21.3%だった。

写真は先月 31 日、参議院会館で行われた辺野古埋め立て反対の記者会見。

安倍政権は「悪魔」の政権 生活保護引き下げも偽装統計根拠

統計偽装で政治は大混乱しているが、この偽装統計で生活を圧迫されたのが生活保護受給者。生活保護制度の生活扶助基準は、史上最大（最大 10%）の削減率と削減

額（670 億円）で、2013 年 8 月から 2015 年 4 月まで段階的に引き下げられた。

厚労省はこの時独断で「生活扶助相当 CPI」という独自の消費者物価指数を使用し、物価が 4.78%下がったとして保護費切り下げの根拠とした。同じ時期の総務省の物価統計では 2.35%の低下に過ぎなかった。

このように安倍内閣はナショナルミニマムである生活保護費を切り捨てただけではなく、それが基準となる就学援助制度（当時影響が出ないように全国的な運動が起きた）や各種減免制度など 47 以上の低所得者施策に連動していることから考えれば、これほど国民生活をなんとも思わない政権はない。まさに「悪夢」ではなく「悪魔」の政権だ。

本紙一面山本太郎質問の記事は長南博邦前議員が書いている。

泉佐野市のふるさと納税サイトから転載

法の趣旨を逸脱して今やギフト付きの減税対策と化したふるさと納税制度。4 月からの制度改正を目前に大阪府泉佐野市が打ち出したのが写真にある 100 億円のアマゾンギフト券という見返り。

すでにネット上では過熱し、泉佐野市のサイトには「【重要なお知らせ】アクセス集中によりサイトにつながりにくい状態となっております。」とある。そりゃそうだ。1 万 5 千円を寄付し、返礼時期を 5 月以降にするとビール 1 ケースとアマゾンギフト券 3 千円!